

四国大学・短期大学部の 学習スキル型初年次教育プログラム

谷川裕稔¹
四国大学

1. 目的

本稿の主な目的は、四国大学・短期大学部学習スキル型初年次教育の取り組みを報告することにある。

ちなみに、四国大学・短期大学部の場合、「学習スキル型初年次教育」関連の科目の導入は、短期大学部の「自己表現論」(1994)、大学部の「人間論」(1996)を嚆矢とする。同科目は共通教養(当時)の枠組みに位置づけられたもので、主に文章作成力の向上を意識したものであった。その後、短期大学部では2010年に「自己表現論」科目の内容を、文章作成力のみならず、テスト準備の方法、ノートの取り方、プレゼンの方法、文献の読み方、図書館の利用の方法など、「学習スキル型」科目にシフトさせた。つまり、短期大学部ではすでに独自の学習スキル型の初年次系科目(自己表現論)を実施していたのである。

2. 四国大学・四国大学短期大学部の初年次教育

(1) 背景：どうして初年次教育を導入したのか

四国大学・四国大学短期大学部は、「学生にとって魅力ある大学とはなにか」をテーマとする大学の諸活動全般にわたる行動計画を定めた「学校法人四国大学 大学改革ビジョン2011」(以下、改革2011)を策定し、学園の全組織を挙げて全5カ年の計画で取り組んできた(2011～2016年度)。2011年から2013年の検討期間を経て、2013年には「教育改革プログラム2014」を策定し、2014年度以降の入学生に対して新カリキュラムによる教育をおこなってきた。同プログラムは、これは2018年問題を見据えた、つまりは「学生確保」を意識した教育改革であると換言できる。その文脈で、初年次教育プログラム(初年次ゼミⅠ、初年次ゼミⅡ、初年次ゼミ)が新設された。同プログラムは、従前の共通教養科目の「自己表現論」に学習スキル系の要素を織り込んだものである。先にも述べたが短期大学部では、すでに学習スキル型科目として独自の「自己表現論」をおこなっていた。ちなみに「改革2011」で新しく導入することになった短期大学部の科目「初年次ゼミ」と、すでにフルモデルチェンジを終えていた学習スキル型「自己表現論」(2010)との違いであるが、前者は四国大学と短期大学部の科目内容(シラバスも含めて)の足並みをそろえたところにある。

¹ 四国大学短期大学部 四国大学学修支援センター tanigawa-h@shikoku-u.ac.jp

(2) 全体からみた初年次教育の位置づけ：どうして学習スキル型なのか

四国大学・短期大学部の初年次教育が学習スキル型(学習スキル型)を採っている理由を説明するために、本学の教育改革によってリニューアルした「全学共通教育科目」(従前は、「共通教育科目」)を概観したい。

まずは、改革により設定された学生に求める基本事項を紹介する。これらは改革の礎となるものだからである。本学の建学の精神である「全人的自立」を具現するための基本的要素でもある。ちなみに「全人的自立」とは、「知識・技術の修得とともに、人間的な成長を志向し、社会に貢献できる実践的な力を確立すること」にある。それをもとに「社会で活躍するための基盤となる知識と実践力を備えた人を育てる」ことが教育方針となっている。

表1

設定する能力	内容と能力例
社会人基礎力	学生が卒業時に社会人として自立するために必要な基礎的・基本的な力。 (社会人マナー、基礎学習力、情報活用力)
自己教育力	意欲的に取り組む技術や方法を身に付け、絶えず努力する力。 (自己理解・省察力、目標課題設定力、向上・探求する力)
人間・社会関係力	社会において他者と協調するとともに、積極的に社会を支える力。 (コミュニケーション力、対人親和力、社会貢献力)

次に初年次教育の立ち位置を確認するために、「全学共通教育の5つの科目区分」を提示する。科目区分としては「スタンダード関係科目」「初年次・基礎教育科目」「キャリア教育科目」「教養科目」「外国語科目」があるが、教養科目と外国語科目は割愛する。ちなみに全学共通教育科目の企画運営は、全学共通教育センターがおこなっている。

表2

科目区分	授業科目開設の目的	科目	
		四国大学	短期大学部
スタンダード関係科目	「全人的自律」を建学の精神に掲げる本学の全ての学生に、学部学科等の専門の枠を超えて、卒業時に共通して身につけてほしい基本的な資質・能力を「四国大学スタンダード」とした。	社会人基礎力入門	社会人基礎力入門
		自己と社会	自己と社会・地域論
		教養国語	情報処理
		情報処理	
初年次・基礎教育科目	大学入学直後に、レポートの書き方、討論、文献資料の検索、コミュニケーションなど、大学での学習に必要な知識や技術、学生に求められる常識・生活態度などを身につけることを目的とする。また、大学教育へスムーズに移行するために必要な基礎知識を修得する科目も配置している。	大学入門	初年次ゼミ
		初年次ゼミⅠ	
		初年次ゼミⅡ	
		数学基礎	
		物理学基礎	
		化学基礎	
生物学基礎			
キャリア教育科目	在学中に、望ましい職業観、勤労観および職業に関する知識や技能を身につけるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育て、人生を設計する力を育むことを目的とする。	キャリア形成入門	キャリア形成入門
		キャリア形成実践	キャリア形成実践
		キャリア開発	キャリア開発

「表2」からも明らかなように、学習スキル型初年次教育を導入した背景には、広義での初年次教育プログラム内容であるスタンダード関係科目やキャリア教育科目と区分したことがある。それが学習スキル型に特化したプログラムに初年次教育科目(ここでは「初年次ゼミ I」「初年次ゼミ II」「初年次ゼミ」)が導入された主因といえる。

(3) 学習スキル型「初年次教育」の内容

繰り返すが、本学の学習スキル型初年次教育は、「初年次ゼミ I」「初年次ゼミ II」(大学)、「初年次ゼミ」(短期大学部)である。初年次ゼミは①高校の学習から大学での学習にスムーズな移行をする、②大学での学修・学習や人間的な成長に向けて必要な基礎的知識・技術を習得する、③自主的な学習態度を身につける、ことを基本として、①大学生活における時間管理・学習習慣、②ノートテイキングの方法、③リーディングの方法、④図書館・情報実習室での情報収集、⑤レポート・小論文等の文章技法、⑥プレゼンテーションの技法、を学生が習(修)得することを目的としている。

1つのクラスは基本15名で構成され、担当教員の所属学科専攻の学生以外の学生がクラスに含まれている。担当教員は原則最低3年間(同科目を)担当しなければならないことになっている。学生によるピアメンター(チューター)サポーター制度は採っていないが、合理的配慮が必要となる学生に対しては学修支援センター内に合理的配慮に係る部局が設置されたことを機に、同部局が初年次科目担当教員と連携を取りながら担当教育のサポートをおこなっている。

3. 初年次教育の現状：どこまで実現されているのか(3つのポリシーとの関係)

まず、3ポリシー(以下、AP, DP, CP)との関連での初年次教育に係る課題について、筆者なりの見解を提示してみたい。

表3

3ポリシー	初年次教育の課題
アドミッション・ポリシー	高等教育機関が目指すそれぞれの「学士力」涵養の端緒としての役割を担えているか。
カリキュラム・ポリシー	初年次教育が学士課程教育(特には専門課程教育)と有機的な結びつきがなされているか(カリキュラムの体系的・系統性が保障されているか)。
ディプロマ・ポリシー	学習(修)成果と一体化した出口管理に寄与できているか。

次に本学(四国大学・短期大学部)の初年次ゼミが本学の設定する3ポリシーに対応できているのか、である。本学のAPは、建学の精神「全人的自立」に礎とした内容となっている。学習スキル型初年次ゼミのみならず、スタンダード関係科目、キャリア教育科目がその内容をカバーしている。CPについてはカリキュラム改革(大学改革2011)にて学習スキル型初年次ゼミと専門科目との有機的連続性がカリキュラム上では一応なされている。DPであるが、現時点では成否の判断はできない。というのも大学部では、教育改革を経験した学生が4年間を経験していない(学習スキル型初年次系科目を受講した学生の卒業前に調査する必要がある)、短大学部では総括的な評価が未だになされていない、からである。

4. 四国大学・短期大学部の「初年次ゼミ」の評価方法

評価方法としては、本学独自の「自己教育力シート」と「マナバフォリオ」に評価を委ねている。両者ともにeポートフォリオで、受講学生が定期的に自らの学びを振り返ったものを担当教員がコメントを付すという、一応双方向性の評価方法となっている。前者は、授業(主として全学共通教育科目が対象)の直接的評価を期待するものではなく、自己評価に重点を置いている。いっぽう、後者は学士課程全体をカバーするもので、主に授業担当者は、レポート提出とかポートフォリオとして学生の学びを蓄積するために活用している。短期大学部は2年間、大学部は4年間の学びの蓄積である。両者の評価方法に関する問題と課題であるが、①授業担当者間の温度差、②学生の取り組みの弱さ、③両者の融合による包括的評価方法の実現、などである。①②については、授業担当者の自覚に期待するしかない。③については、本学の場合は全学共通教育センターが中心となって評価方法を構築していく必要がある。

5. 問題点と今後の課題

本学の問題点と課題を提示することをもって本校のまとめとしたい。

初年次ゼミの問題点は、①「初年次教育」プログラムの重要性に係る担当教員の理解、②方法論(内容)についての担当教員間のコンセンサスの確立、③評価方法の構築、などである。

①②については、年数回の研修会(全学共通教育センター主催)の実施により理解を深めようと努力している。問題は③の「評価方法」である。学生と教員による自己評価(「マナバフォリオ」「自己教育力シート」)を活用はしてはいるものの、プログラム全体をカバーする評価方法が定まっていないというのが実際のところである。

評価方法を模索するためのひとつの可能性として、初年次教育学会の研究発表を分析する方法がある。筆者は全国大会の過去3ヵ年の評価方法に関する自由研究発表と学会誌に掲載された論文の整理を試みた。その作業により、初年次教育における評価方法のトレンドを得ることができた。そのトレンドを、どのように四国大学・短期大学部の初年次教育に関する評価方法に組み入れるのか、が今後の課題となろう。その手続きがひいては、学習スキル型初年次教育プログラムに係る新しい評価アプローチのひとつの可能性となることを期待したい。

参考文献

- 谷川裕稔(2012)「教養教育のなかでの補習教育の位置づけ」『教育実践報告』, 5, 7-16.
谷川裕稔・赤松茂樹(2014)「全学共通教育センターの可能性：入学前教育およびFD・IR機能を織り込んだセンター創り」『教育実践報告』, 7, 39-51.